

平成13年12月期 中間決算短信（連結）

平成13年8月29日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 5012 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 広報渉外統括部長 氏名 前田光幸 TEL (03)5425-9000
 決算取締役会開催日 平成13年8月29日
 親会社名 エッソ石油有限公司 親会社における当社の株式保有比率 50.0%
 米国会計基準採用の有無 有・

1. 平成13年6月中間期の連結業績（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	1,029,888	(-)	32,835	(-)	31,526	(-)
12年6月中間期	-		-		-	
12年12月期	1,308,177		26,289		24,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年6月中間期	10,397	(-)	14 95	-
12年6月中間期	-		-	-
12年12月期	7,047		13 07	-

(注) 持分法投資損益 13年6月中間期 203 百万円 12年6月中間期 - 百万円 12年12月期 518 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年6月中間期 695,305 千株 12年6月中間期 - 千株 12年12月期 539,356 千株
 会計処理の方法の変更 有・
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成13年6月中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、対前年中間期増減率は表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	980,032	276,419	28.2	435	49
12年6月中間期	-	-	-	-	-
12年12月期	994,350	329,635	33.2	469	27

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年6月中間期 634,735 千株 12年6月中間期 - 千株 12年12月期 702,453 千株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月中間期	59,660	585	60,331	3,146
12年6月中間期	-	-	-	-
12年12月期	9,927	8,472	15,662	4,402

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 15 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成13年12月期の連結業績予想（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,200,000	50,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

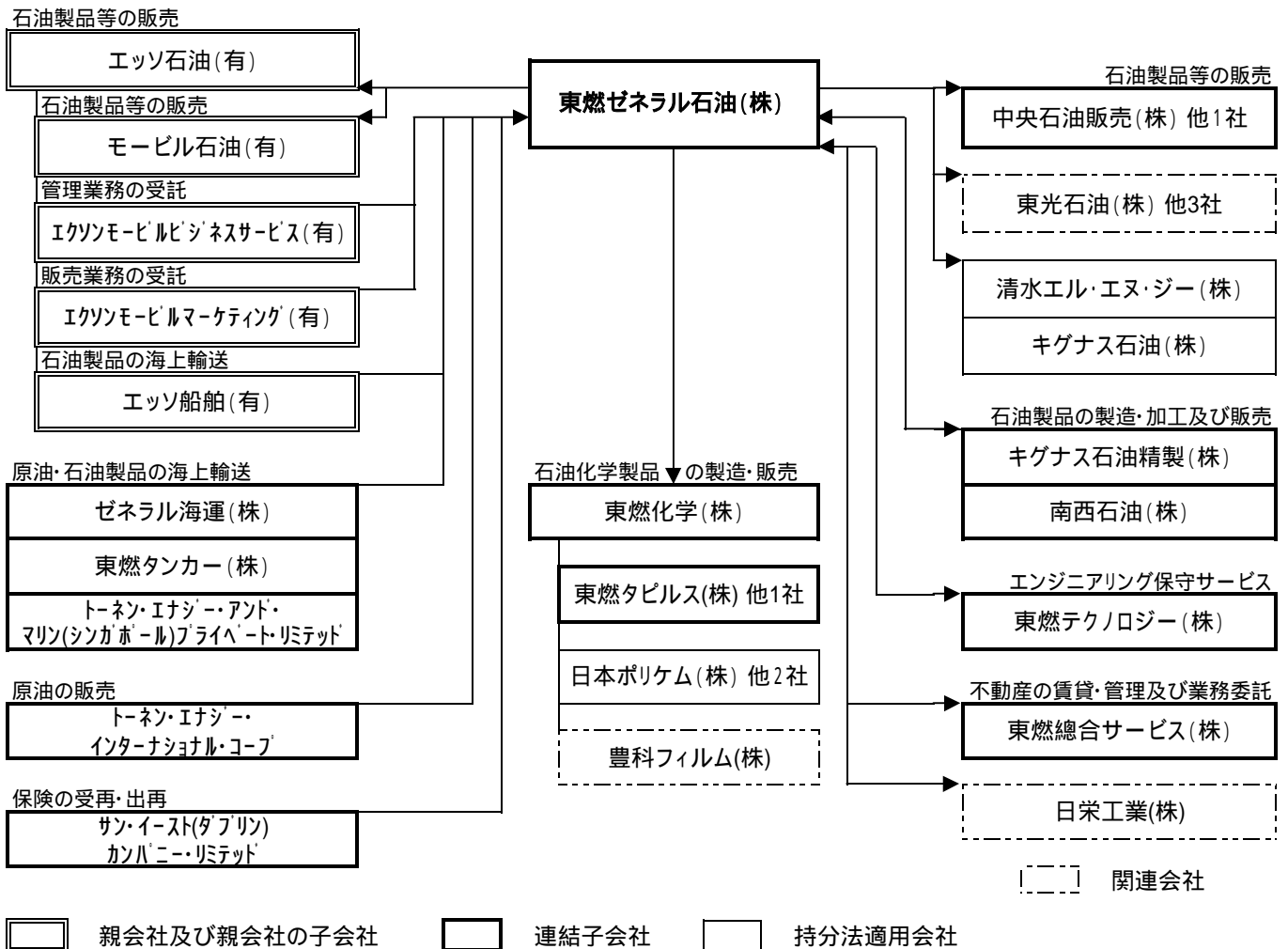
33円 09銭

企業集団の状況

当社の企業集団 34社(当社、連結子会社 14社、持分法適用会社 5社、非連結関連会社 9社、親会社 1社、親会社の子会社 4社)が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他4社	11
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)、キグナス石油精製(株)	3
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃タンカー(株)、ゼネラル海運(株)、エッソ船舶(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリ(シンガポール)プライベートリミテッド	4
	その他	原油の販売・保険業・液化ガスの購入・販売	トーネン・エナジー・インターナショナル・コーポ、サン・イースト(ダブリン)カンパニーリミテッド、清水エル・エヌ・ジー(株)、他3社	6
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、日本ポリケム(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他1社	8
その他		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸・管理事業及び業務受託	東燃総合サービス(株)、エクソンモービルビジネスサービス(有)、他1社	3

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

(1) 経営理念(企業使命)

当社は、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、良質な石油、エネルギー製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズにスピーディーに対応し、顧客、株主、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献していきます。

(2) 企業ビジョンと経営目標

「21世紀を動かす力」をスローガンに、その目指すべき将来像として、日本のベストの販売部門、世界水準の精製供給部門を擁する企業となる事をビジョンとして掲げております。そして、自由市場競争の中で、経営効率を高め、世界水準の収益性を上げつつ、成長発展する事を経営目標としております。

(3) 経営基本方針

経営目標を実現するために、経営基本方針として次の項目を強力に推進していきたいと考えております。

- ・ 安全・健康・環境保全に対する徹底的な取り組み
- ・ オペレーションにおける完璧性の追求
- ・ 高い効率性と世界水準の競争力の実現
- ・ 魅力あるサービスと付加価値の創出
- ・ クリエイティブな従業員と活力ある組織

(4) 利益配分に関する基本方針

健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュフローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当で株主に報いたいと考えています。

・経営成績

(1) 当期の概況

[概況]

当期における我が国経済は、特に生産及び設備投資にかげりが見られました。情報関連産業の不況等による米国やアジア経済の減速により、昨年好調だった輸出はマイナスとなりました。この結果、個人消費の低迷とあいまって、当期の我が国経済はゼロ成長となりました。

[セグメント別の経営成績]

石油製品

国内の石油製品需要は、ガソリンは微増したものの、景気の低迷を反映して産業用燃料、特に軽油およびC重油が大きく減少しました。これにより主要燃料油の需要全体では前年同期を若干下回りました。

一方、国際原油市況については、OPEC 諸国が減産したことで、ドバイ原油でバーレルあたり22～25ドル台の比較的高い水準で推移し、また、円の対米ドルレートは、期初は円高傾向にあり1ドル114円台まで上昇しましたが、後半は1ドル125円台にまで低下しました。

このように、原油コストは高い水準で推移しましたが、国内の石油製品需要が伸び悩む中で、石油事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況下、当期の業績については、売上高は1兆757億円となりました。これには、従来売上高に計上していなかった旧東燃株式会社とキグナス石油精製株式会社の揮発油税額が加わっています。さらに、グループ各社が行っていた他社との製品交換取引きの手続きを変更したため、当該金額が新たに計上されています。

また、営業利益については、合併および組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減が進み、283億円となりました。

石油化学製品

石油化学市場においては、堅調だった内需にかげりが見え始めました。さらに、海外経済の悪化に加え、中東やアジアでの大型エチレンプラントの稼働もあり、海外市況が低迷し輸出が減少しました。この結果、我が国の当期のエチレン生産量は369万トンと前年同期比1.2%の減少となりました。このような環境の下、高水準で推移した原料ナフサコストは十分に転嫁できませんでした。

このような状況下、高い原料ナフサ価格による製品価格の上昇により、売上高は1,060億円となりました。一方、合理化および効率化の進捗により、営業利益は40億円となりました。

その他の事業

石油精製工場および国家備蓄基地関連のエンジニアリング・保守サービス並びにグループ内の人材派遣サービス事業については、安定的に推移しているものの、取引先企業の効率化／合理化の進展で収益は弱含みとなりました。その結果、売上高は 41 億円、営業利益は 3 億円となりました。

(2) 来期の見通し

平成 1 3 年 1 2 月期の業績予想は以下の通りです。

(単位 : 億円)	<u>単 体</u>	<u>連 結</u>
売上高	20,500	22,000
営業利益	400	510
経常利益	800	500
当期利益	540	220

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在	前連結会計年度 平成12年12月31日現在	増 減 対前期比
資 産 の 部	980,032	994,350	-14,318
流動資産	592,995	618,775	-25,780
現金及び預金	3,146	4,402	-1,255
受取手形・売掛金	401,990	393,019	8,970
有価証券	-	7,815	-7,815
たな卸資産	162,844	174,318	-11,473
繰延税金資産	4,825	11,037	-6,211
その他	21,494	29,685	-8,191
貸倒引当金	-1,305	-1,503	198
固定資産	387,037	375,575	11,461
有形固定資産	291,533	296,466	-4,933
建物・構築物・油槽	87,333	89,661	-2,327
機械及び装置	87,538	89,985	-2,446
土地	107,749	107,848	-98
その他	8,910	8,971	-61
無形固定資産	6,668	6,559	109
投資その他の資産	88,835	72,549	16,285
投資有価証券	55,326	35,148	20,177
長期貸付金	8,290	8,775	-485
繰延税金資産	9,369	13,536	-4,167
その他	15,848	15,088	760
資 産 合 計	980,032	994,350	-14,318

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在	前連結会計年度 平成12年12月31日現在	増 減 対前期比
負債の部	702,694	663,433	39,261
流動負債	594,466	558,536	35,930
買掛金	205,570	175,377	30,193
未払揮発油税等	230,898	228,924	1,973
短期借入金	80,806	84,045	-3,238
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	5,000
受託保証金	13,353	14,102	-749
その他	58,837	56,086	2,751
固定負債	108,227	104,897	3,330
長期借入金	22,817	25,003	-2,185
退職給与引当金	-	55,237	-55,237
退職給付引当金	51,906	-	51,906
修繕引当金	13,464	14,904	-1,439
その他	20,039	9,751	10,287
少数株主持分	918	1,282	-363
資本の部	276,419	329,635	-53,215
資本金	35,123	35,123	-
資本準備金	20,741	20,741	-
連結剰余金	213,636	273,775	-60,139
その他有価証券評価差額金	6,955	-	6,955
為替換算調整勘定	-31	-	-31
自己株式	-5	-5	0
負債・少数株主持分及び資本合計	980,032	994,350	-14,318

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	前連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高 1,029,888 売上原価 969,410 販売費及び一般管理費 27,641	1,308,177 1,227,121 54,765
		営業利益	32,835
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息 220 受取配当金 203 持分法による投資利益 375 その他	318 280 518 794
		営業外費用 支払利息 654 為替差損 1,242 その他 397	967 1,745 907
経常利益		31,526	24,580
特 別 損 益 の 部	特別利益	合併に係る資産修正額 2,202 固定資産売却益 270 貸倒引当金戻入益 237 投資有価証券売却益 52 その他 349	- 1,626 401 81 553
	特別損失	退職給付会計基準変更時差異償却額 13,149 ゴルフ会員権評価損 997 固定資産売却損 638 早期退職特別加算金 299 連結子会社株式売却損 150 投資有価証券等評価損 54 過年度取引課徴金等 - 投資有価証券売却損 - その他 0	- 580 3,690 7,736 - 2,699 542 60 319
税金等調整前中間(当期)純利益		19,348	11,612
法人税、住民税及び事業税		4,895	1,684
法人税等調整額		4,029	2,850
少数株主利益		26	29
中間(当期)純利益		10,397	7,047

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。
2. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、対前年同期比較を行っていない。

連結

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日		前連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	273,775		59,175	
過年度税効果調整額	-	273,775	8,622	67,797
連結剰余金増加高				
合併による剰余金増加高	-		128,424	
連結子会社増加による剰余金増加高	-		74,853	
持分法適用会社増加による剰余金増加高	-	-	2,792	206,071
連結剰余金減少高				
配当金	10,536		7,136	
役員賞与	-		4	
利益による自己株式消却額	59,999	70,536	-	7,140
当期純利益		10,397		7,047
連結剰余金期末残高		213,636		273,775

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てている。

2.「合併による剰余金増加高」は、合併消滅会社である東燃株式会社より剰余金を引継いだことによる増加高である。

3.「連結子会社増加による剰余金増加高」は、合併消滅会社の連結子会社を連結したことによる増加高である。

4.「持分法適用会社増加による剰余金増加高」は、合併消滅会社の持分法適用会社を引継いだことによる増加高である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	19,348	11,612
減価償却費	14,126	18,068
賞与引当金の減少額	196	432
退職給与引当金の減少額	55,237	2,360
退職給付引当金の増加額	51,906	-
修繕引当金の減少額	1,439	970
受取利息及び配当金	406	598
支払利息	654	967
持分法による投資利益	203	518
合併に係る資産修正額	2,202	-
固定資産売却損	638	3,690
固定資産売却益	270	1,626
貸倒引当金の戻入益	237	401
投資有価証券売却益	52	81
連結子会社株式売却損	150	-
有価証券評価損	-	115
早期退職特別加算金	299	7,736
投資有価証券等評価損	54	2,699
ゴルフ会員権評価損	997	580
過年度取引課徴金等	-	542
投資有価証券売却損	-	60
その他特別損益	348	233
売上債権の増加額	8,970	79,965
たな卸資産の減少額	11,473	5,723
未収金の減少額	3,559	9,654
仕入債務の増加額	30,193	18,487
未払金の増加額	9,615	21,719
その他	9,873	4,965
小 計	64,095	5,587
利息及び配当金の受取額	531	790
利息の支払額	785	1,004
早期退職特別加算金の支払額	618	7,417
法人税等の支払額	3,561	7,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,660	9,927
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,661	7,569
有形固定資産の売却による収入	428	3,398
無形固定資産の取得による支出	747	587
短期貸付けによる支出	-	5,037
短期貸付金の純減少額	5,642	-
長期貸付けによる支出	1,182	299
長期貸付金の回収による収入	1,664	1,525
その他	1,269	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	585	8,472
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	43,369
短期借入金の返済による支出	-	8,000
短期借入金の純減少額	2,571	-
コマーシャル・ペーパーの純増加額	4,999	-
長期借入金の返済による支出	2,874	4,148
配当金の支払額	10,536	7,136
少数株主への配当金の支払額	254	-
自己株式の取得による支出	49,093	-
合併交付金の支払額	-	8,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,331	15,662
.現金及び現金同等物の減少額	1,255	2,736
.現金及び現金同等物の期首残高	4,402	3,426
.合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,712
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,146	4,402

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てている。

2.当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、対前年同期比較を行っていない。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 14社：主な会社名は、「 企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期減少 15社：(株)大丸、ゼネラルハイウェイ(株)、北雄石油(株)、太平物産(株)、京葉石油販売(株)、埼玉石油販売(株)、大成工業石油販売(株)、ユーアイ石油(株)、東海中央石油(株)、関西中央石油(株)、リリー石油(株)、希望石油販売(株)、東石油(株)、ゼネラル物産(株)、(株)トープレン
- 非連結子会社 3社：イーグル・リインシュランス・エスエー、九州イーグル(株)川崎リオリフィンホールディングス(有)(旧会社名 浮島興産(株))

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 5社：主な会社名は、「 企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 持分法非適用会社：非連結子会社3社及び関連会社6社

3. 連結子会社の中間決算日及び事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 商品、製品、半製品、
原油及び原材料油 後入先出法に基づく低価法

- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

- 未着商品及び未着原油 船別の取得価額を計上している。

有価証券

- その他有価証券
 - ・市場性のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - ・市場性のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ等

- デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。無形固定資産については定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の

見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(13,149百万円)については、当中間連結会計期間に一括費用
処理し、特別損失に計上している。

- 修繕引当金

当社及び連結子会社3社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る
点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び
装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に
基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益
として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時
引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか
負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,741百万円増加し、経常利益は4,404百万円増加し、税金等調整前中間純利益は8,744百万円減少している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年内支払額(3,047百万円)を流動負債のその他、1年超支払額(10,997百万円)及び役員退職慰労引当金(932百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。その結果、流動負債のその他は3,047百万円、固定負債のその他は11,930百万円増加している。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及びデリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は585百万円増加している。

また、その他有価証券を時価評価した結果、固定資産の投資有価証券が12,002百万円、資本項目であるその他有価証券評価差額金が6,955百万円それぞれ増加し、固定資産の繰延税金資産が5,047百万円減少している。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券は全て投資有価証券として表示している。その結果、投資有価証券は7,815百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上している。

【注記事項】

1. 連結貸借対照表関係

		<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 減価償却累計額	:	730,868 百万円	723,087 百万円
(2) 長期貸倒引当金	:	778 百万円	488 百万円
(3) 保証債務	:	10,990 百万円	9,082 百万円
(4) 自己株式	株式数	6,634 株	8,920 株
	金額	5 百万円	5 百万円

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	<u>工具・器具及び備品</u>	<u>工具・器具及び備品</u>
取得価額相当額	2,894 百万円	4,164 百万円
減価償却累計額相当額	<u>2,292 百万円</u>	<u>3,268 百万円</u>
中間期末(期末)残高相当額	602 百万円	896 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	339 百万円	596 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>263 百万円</u>	<u>300 百万円</u>
合 計	602 百万円	896 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	331 百万円	772 百万円
減価償却費相当額	331 百万円	772 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,091	21,093	12,001
国債	9	10	0
合計	9,100	21,103	12,002

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,422	
金銭信託	1,834	
出資証券	27	

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	7,760	20,877	13,117
債 券	-	-	-
その他	84	166	82
小 計	7,844	21,044	13,199
固定資産に属するもの			
株 式	1,246	1,508	261
債 券	9	9	0
その他	-	-	-
小 計	1,255	1,518	262
合 計	9,100	22,562	13,462

- (注) 1. 時価の算定方法
(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっている。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
連結貸借対照表計上額

+ 固定資産に属するもの	
非上場株式	33,893 百万円
(店頭売買有価証券を除く)	
(うち関係会社株式)	(49 百万円)
出資証券	6 百万円

4. デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	41,045	41,663	618

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	106	-	1	1
合計		106	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	954,265	74,363	1,258	1,029,888	-	1,029,888
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	121,451	31,658	2,924	156,035	(156,035)	-
計	1,075,717	106,022	4,183	1,185,923	(156,035)	1,029,888
営業費用	1,047,404	101,946	3,787	1,153,139	(156,086)	997,052
営業利益	28,312	4,075	395	32,784	51	32,835

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー

(3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付会計を適用している。これにより従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油製品が4,003百万円、石油化学製品が401百万円それぞれ減少している。

また、営業利益は、石油製品が4,003百万円、石油化学製品が401百万円それぞれ増加している。

前連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,219,670	83,431	5,075	1,308,177	-	1,308,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	214,082	29,818	4,279	248,180	(248,180)	-
計	1,433,753	113,249	9,355	1,556,357	(248,180)	1,308,177
営業費用	1,410,784	111,813	7,338	1,529,936	(248,049)	1,281,887
営業利益	22,968	1,435	2,016	26,421	(131)	26,289

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー

(3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位:千リットル・トン)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	主な製品
石油製品	18,217	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	1,679	ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

2. 受注状況

当中間連結会計期間は受注生産を行っていない。

3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	主な製品
石油製品	954,265	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	74,363	ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
その他の事業	1,258	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	1,029,888	

(注) 1. 主要な相手先別販売実績

(単位:百万円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	当該販売実績の 総販売実績に 対する割合	主な製品
エッソ石油有限公司	321,059	31.17%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等
モービル石油有限公司	190,508	18.50%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績、受注状況及び販売実績については、対前年同期比較を行っていない。